

西東京市保健福祉計画・介護保険事業計画 （第10期）・認知症施策推進計画の策定に 向けたアンケート調査結果（速報）

1 調査目的

要介護認定を受けていない一般高齢者や総合事業対象者、並びに要介護認定者の生活実態、介護サービス事業者、医療機関の実態などを把握し、「西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第10期）・認知症施策推進計画」の策定に向けた基礎データを得るためにアンケート調査を実施しました。

2 実施時期

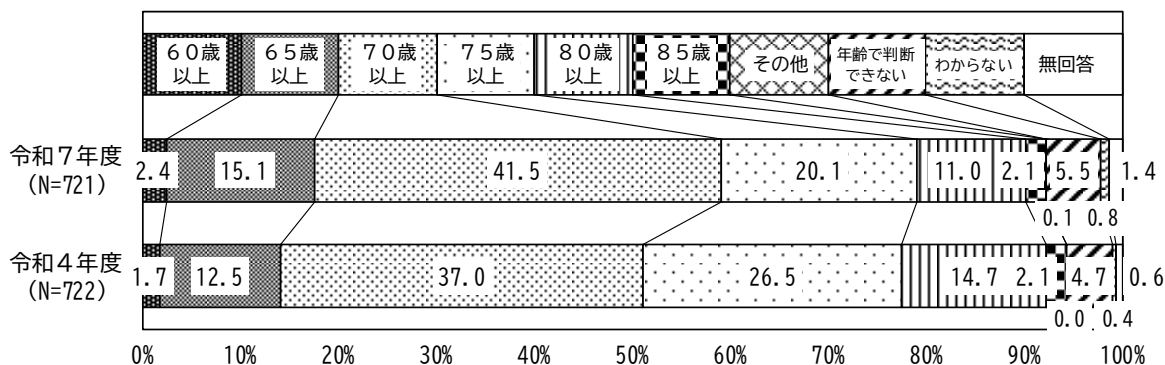
令和7年11月4日（火）～11月25日（火）

3 回収数・回収率・調査方法

調査名称	発送数（件）	回収数（件）（回収率）	調査方法
調査1 高齢者一般調査	1,000	721（72.1%）	郵送配布・回収
調査2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000	1,523（76.2%）	郵送配布・回収
調査3 在宅介護実態調査	1,000	693（69.3%）	郵送配布・回収
調査4 介護サービス事業者調査	191	101（52.9%）	Web（LOGOフォーム）
調査5 医療機関調査	263	112（42.6%）	Web（LOGOフォーム）
合 計	4,454	3,150（70.7%）	

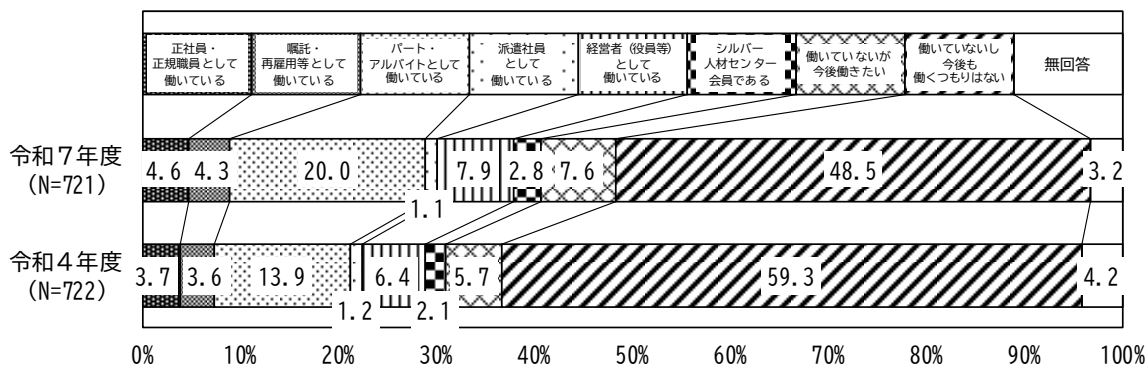
1 高齢者の意識・ライフスタイルの変化（高齢者一般調査）

（１） 何歳からが高齢者と考えているか



- 令和7年度に「何歳からが高齢者と考えているか」を尋ねたところ、「70歳以上」と回答した人が約4割と最も多く、前回（令和4年度）から4.5ポイント増加しています。
- 本市では、多くの高齢者が「高齢者は70歳以上」と考えていることがわかります。

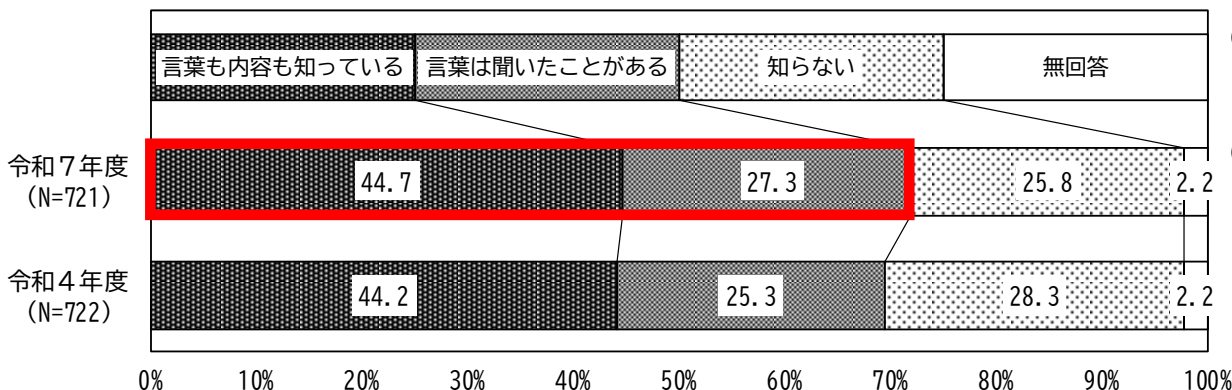
（２） 働いているか



- 令和7年度に「働いているか」を尋ねたところ、「正社員・正規職員として働いている」「嘱託・再雇用等として働いている」「パート・アルバイトとして働いている」「経営者として働いている」「シルバー人材センター会員である」「働いていないが今後働きたい」との回答が、令和4年度から増加しています。
- また、「働いていないし今後働くつもりはない」と回答した人が前回から10ポイント以上減少しており、本市では多くの高齢者が就労することへの意向を持っていることがわかります。
- そのため、高齢者の就労を支援する取り組みが重要となっています。

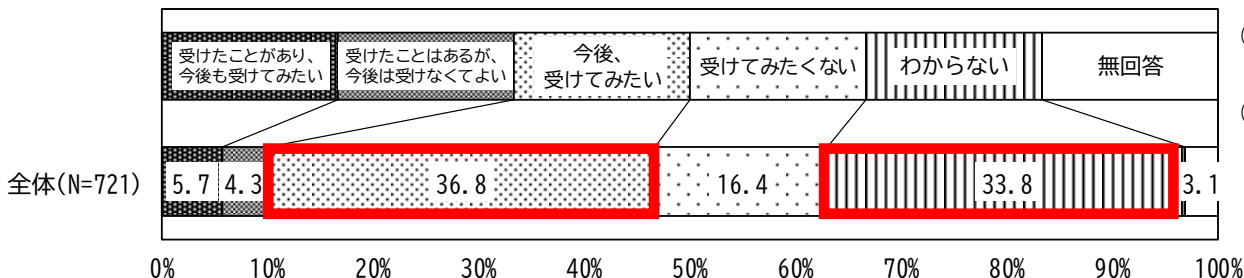
2 フレイルの認知度・フレイルチェックの利用意向（高齢者一般調査）

（１） フレイルの認知度（高齢者一般調査・全体）



- 令和7年度の「フレイルの認知度」は、「言葉も内容も知っている」と「言葉は聞いたことがある」を合わせると約7割となっており、前回（令和4年度）よりも微増となっています。
- 本市において、「フレイル」の認知は、確実に広がっていると考えられます。

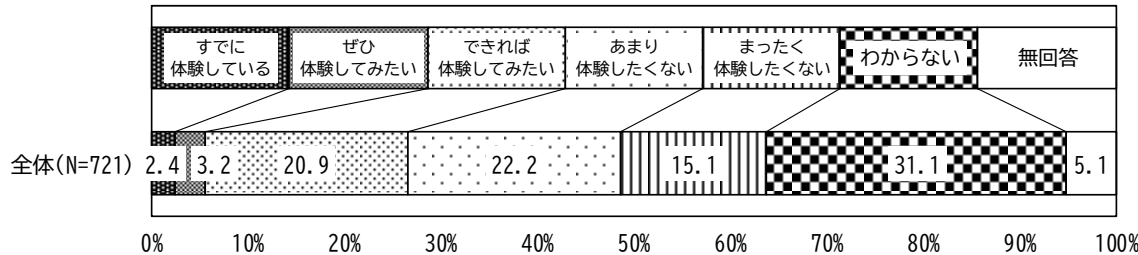
（２） フレイルチェック利用意向（高齢者一般調査・全体）



- 令和7年度の「フレイルチェック利用意向」は、「今後受けてみたい」との回答が約4割となっています。
- 一方で、「わからない」が約3割となっており、引き続きフレイルチェックの目的や効果を、わかりやすく周知する必要があります。

3 eスポーツの活動状況、体験意向（高齢者一般調査）【新規】

○ eスポーツの体験意向

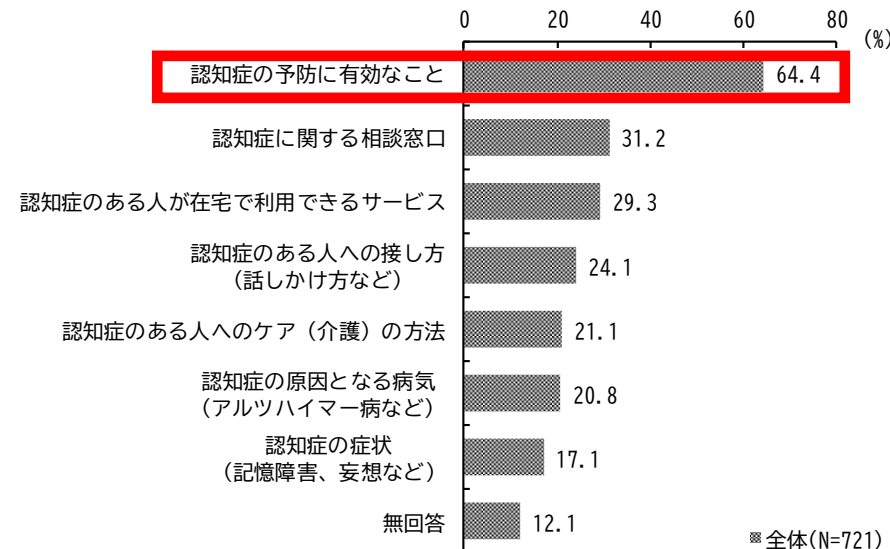


○ 「eスポーツの体験意向」を尋ねたところ、「すでに体験している」「ぜひ体験してみたい」「できれば体験してみたい」との回答の合計が、「あまり体験したくない」「まったく体験したくない」との回答の合計を下回っています。

○ 「わからない」との回答が約3割でもあり、今後は、新しい社会参加・フレイル予防の手法である「健康eスポーツ事業」の利用者拡充に向けた取り組みが必要です。

4 認知症施策について（高齢者一般調査）【新規】

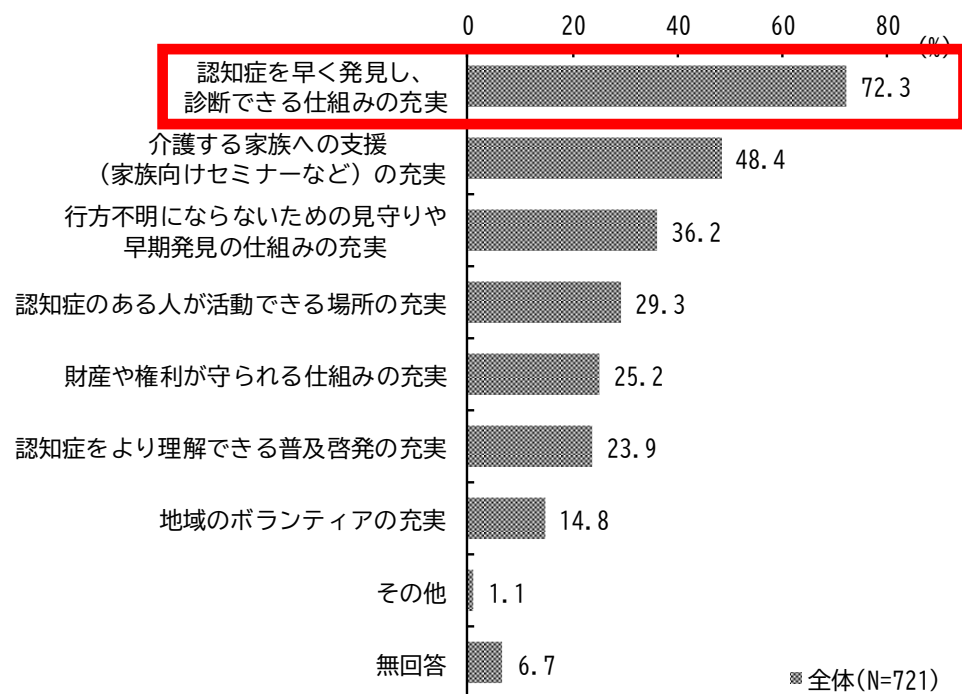
（1）認知症について知りたいこと



○ 「認知症について知りたいこと」を尋ねたところ、「認知症の予防に有効なこと」との回答が6割以上と最も多く、「認知症に関する相談窓口」「認知症のある人が在宅で利用できるサービス」との回答が約3割となっております。引き続き、市と地域包括支援センター、西東京市医師会等の関係機関が連携し、幅広く認知症に関する普及啓発を進める必要があります。

○ また、「認知症のある人への接し方」「認知症のある人へのケア（介護）の方法」との回答も2割以上となっており、認知症のある人への適切な接し方（介護の技法）を広める取り組みも必要です。

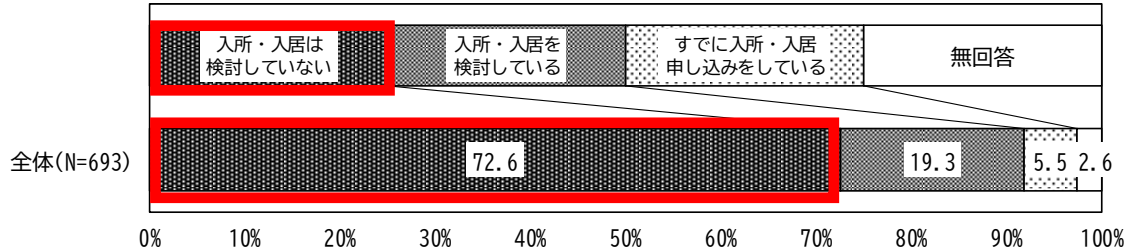
(2) 認知症のある人や家族への支援について今後望むこと



- 「認知症のある人や家族への支援について今後望むこと」を尋ねたところ、「認知症を早く発見し、診断できる仕組みの充実」との回答が約7割と最も多く、「介護する家族への支援の充実」との回答が約5割、「行方不明にならないための見守りや早期発見の仕組みの充実」との回答が約4割となっています。
- そのため、引き続き、西東京市医師会と連携し「もの忘れ予防検診」の受診勧奨を進めるほか、ケアラズスクールや特別養護老人ホームでの家族介護講習会の参加者増に向けた取組や、認知症のある人の行方不明対策（みまもりシール、認知症ひとり歩き高齢者位置探索等サービスなど）の普及啓発を進める必要があります。

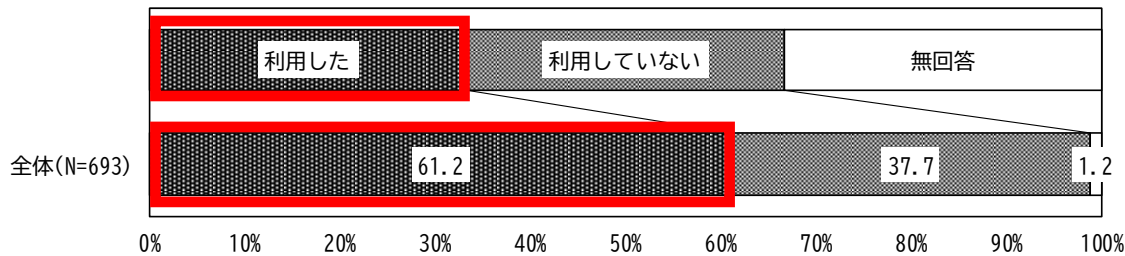
5 在宅介護について（在宅介護実態調査）

（１） 施設への入所・入居の検討状況



- 在宅で介護をされている方に、同居の要介護高齢者の施設入所・入居を検討しているか尋ねたところ、7割以上が「検討していない」と回答しており、ご家族は、在宅で介護を行う意向が強いことがわかります。

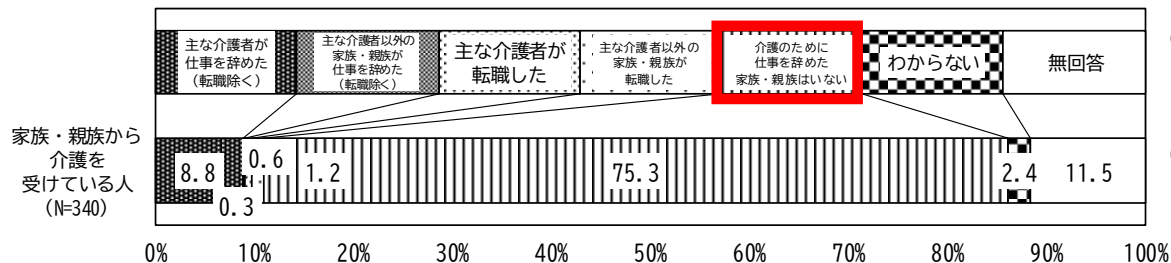
（２） 介護サービス（住宅改修・福祉用具貸与・購入以外）の利用の有無



- 家族介護者の方に、介護サービスの利用状況について尋ねたところ、6割以上の方が「利用した」、約4割の方が「利用していない」と回答しています。
- 「利用していない」と回答されたご家族には、住宅改修・福祉用具貸与を利用している要介護認定者の方が一定数おり、手すりや杖といった身近な支えがサービス利用の入口となっているものと考えられます。

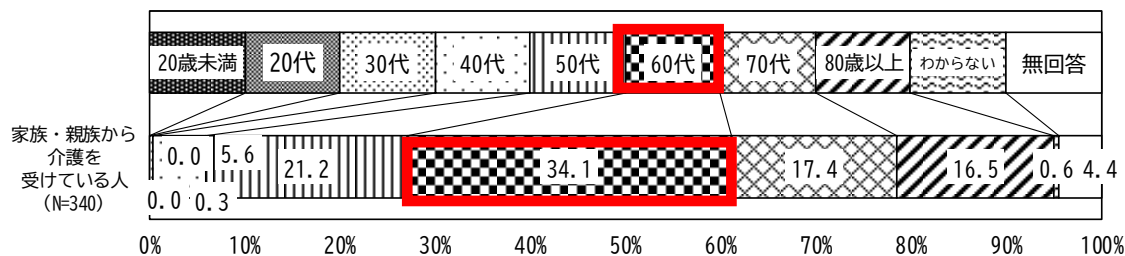
（３） 主な介護者の状況

① 介護者の離職の有無



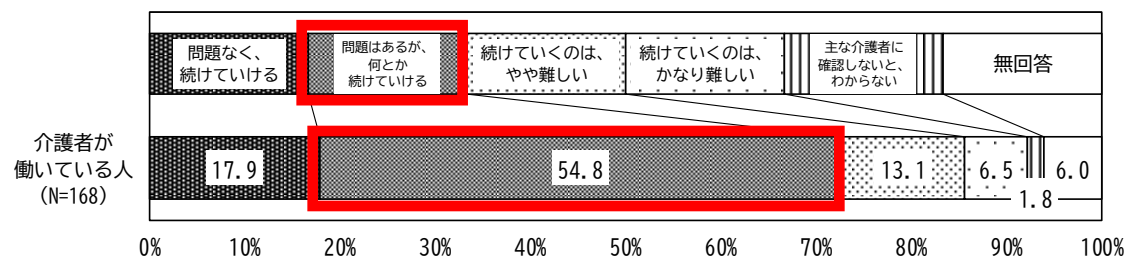
- 家族・親族から介護を受けている方に、その人の介護のために離職した人がいるかを尋ねたところ、7割以上が「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」と回答しています。
- この結果から、本市において介護離職が顕著であるという状況は見受けられませんが、介護者が介護を継続するため、介護者のレスパイト（休息）を確保するための支援が重要です。

② 主な介護者の年齢



- 主な家族介護者の方の年齢を尋ねたところ、「60代以上」が3割以上と最も多く、「50代」、「70代」、「80歳以上」の順に、約2割となっています。
- 「8050問題」、「6090問題」が地域における課題となっているほか、老々介護など、介護者の高齢化の進行が顕著です。

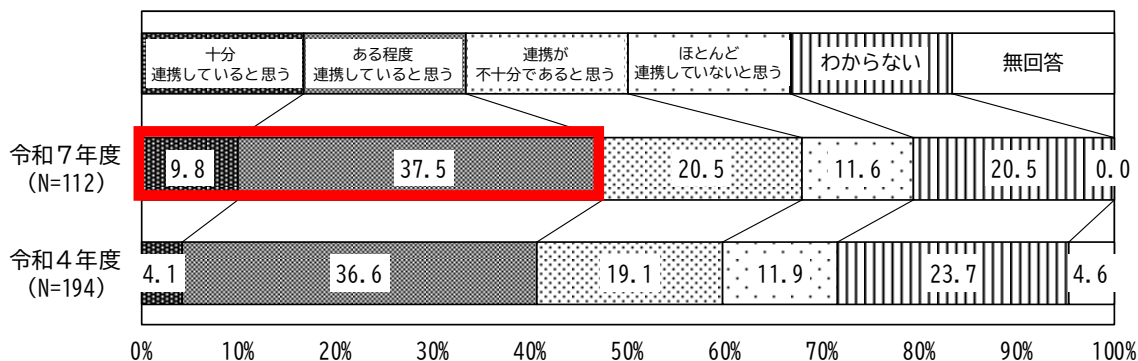
③ 主な介護者の仕事の継続意向



- 仕事をしている介護者の方に、仕事を継続できるかについて尋ねたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した人が5割以上と最も多く、「問題なく、続けていける」と回答した人が約2割となっています。
- 市は保険者として、家族介護者の方が仕事を続けられるよう、適切な介護サービスの利用の仕方や、上手な医療機関へのかかり方などをわかりやすく伝える取り組みを地域で進める必要があります。

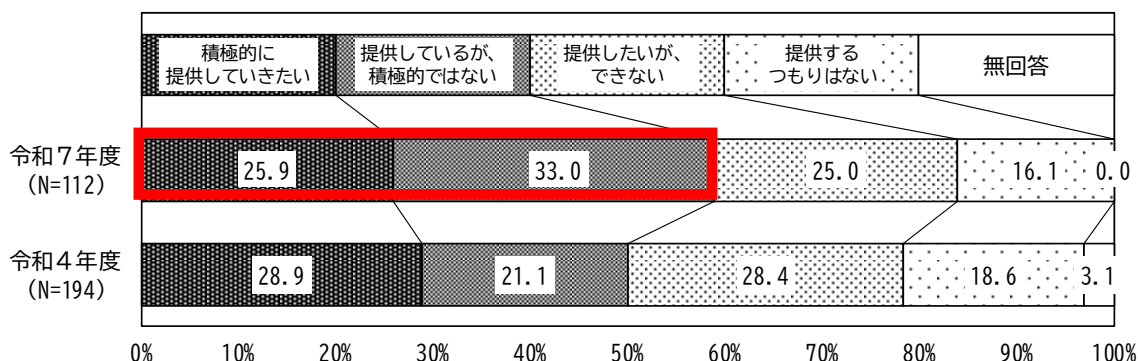
6 医療と介護の連携について（医療機関調査）

（１） 医療と介護の連携状況



- 医療機関から見た介護との連携状況は、「十分連携していると思う」との回答が令和4年度から5.7ポイント上昇しています。
- 西東京市版地域包括ケアシステムにおいて、病院・在宅診療・かかりつけ医と介護サービス事業所との連携は重要であり、引き続き在宅療養連携支援センター「にしのわ」を中心に、西東京市医師会の協力のもと、在宅療養・介護連携を推進する必要があります。

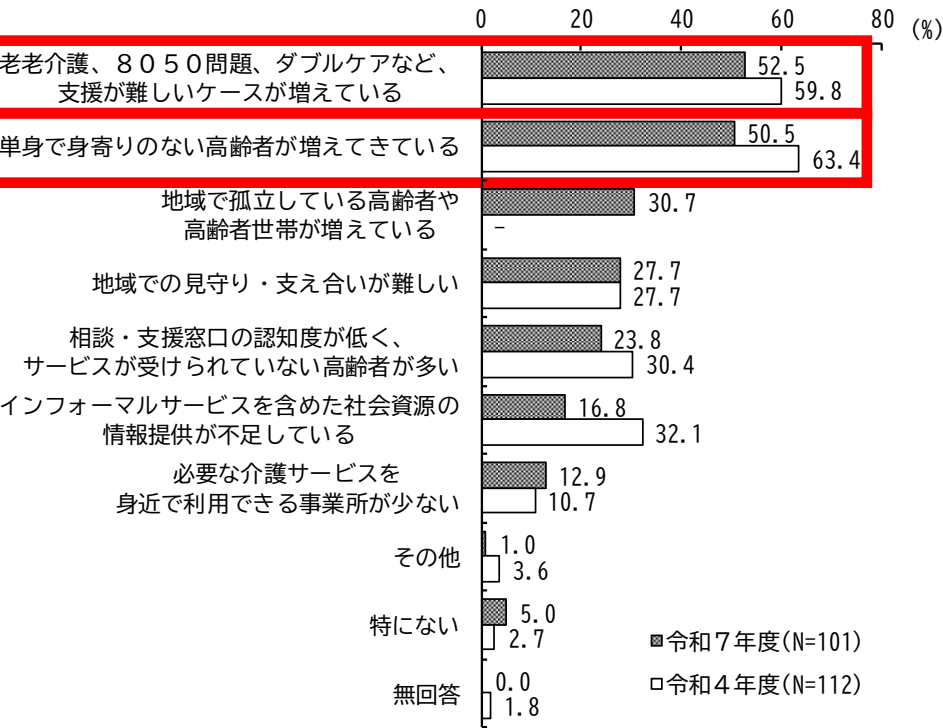
（２） 在宅医療に対する考え方



- 医療機関の回答では、「在宅医療を提供している」（「積極的に提供していきたい」「提供しているが、積極的でない」の合計）との回答が令和4年度から上昇しています。
- 高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者が増える中、在宅医療を提供する医療機関が増えていることがわかります。

7 地域課題について（事業者調査）

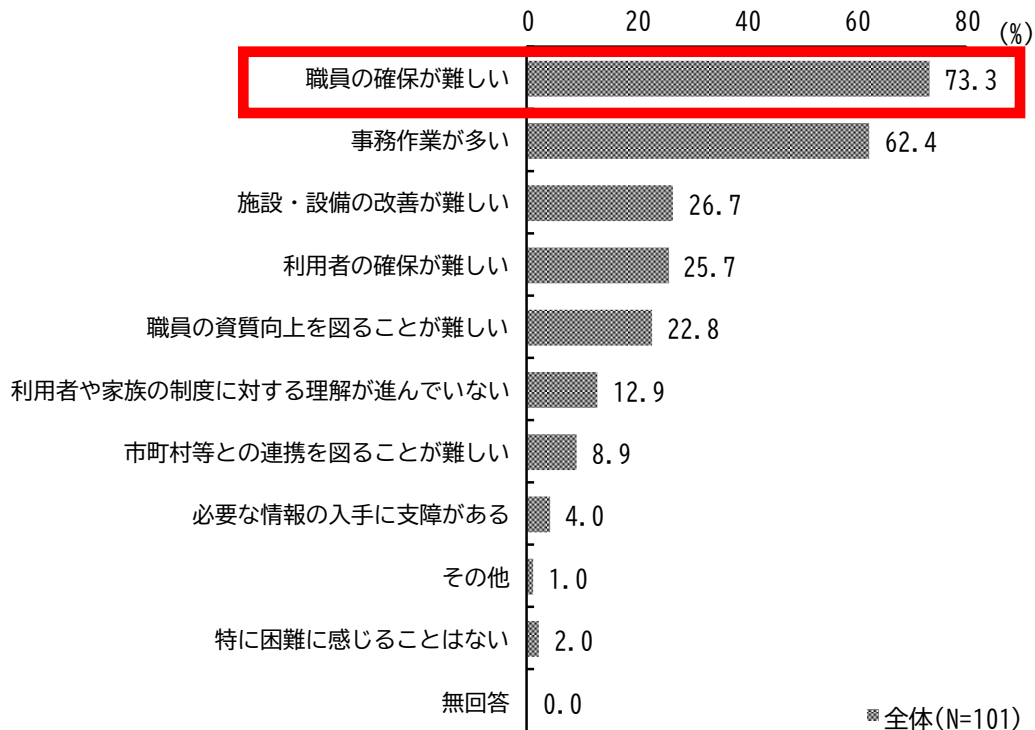
○ 利用者支援の側から見た地域課題



- 介護サービス事業者からの回答では、「支援が難しいケースが増えている」「単身で身寄りのない高齢者が増えてきている」が令和4年度から減少していますが、約5割と引き続き高い水準にあります。
- また、「地域で孤立している高齢者や高齢者世帯が増えている」が約3割となっており、こうした高齢者への見守り強化を図る必要があります。

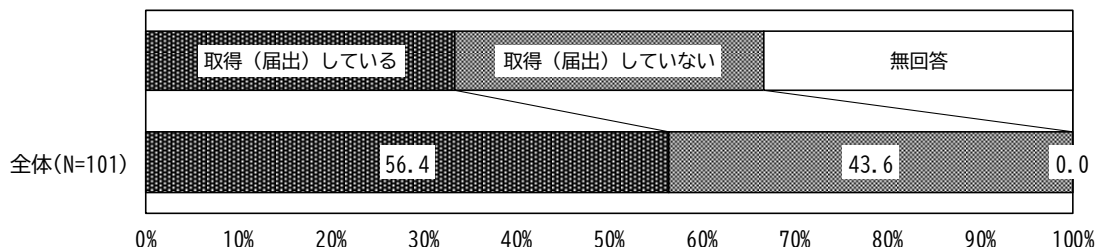
8 保険者機能の強化について（事業者調査）

（１） 事業運営上で困難に感じていること



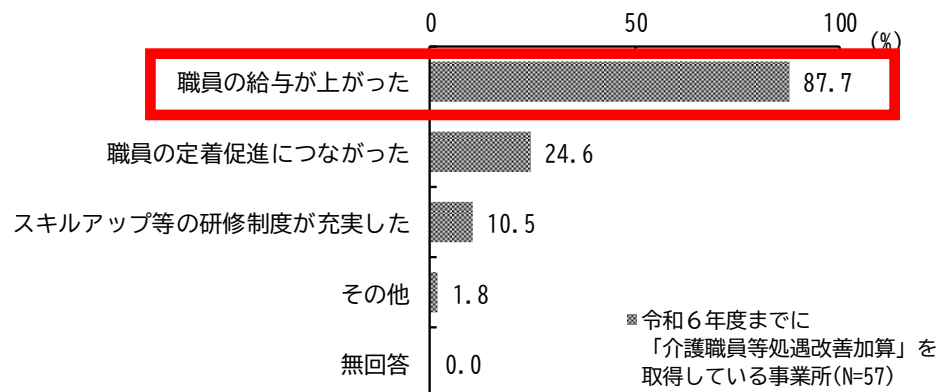
- 介護サービス事業者からの回答では、「職員の確保が難しい」が7割を超え、「事務作業が多い」が6割を超えており、事業者の人材確保や事務作業負担の軽減に向けた支援が必要となっています。
- 市は保険者として、事業者との意見交換等により、引き続き有効な人材確保支援と、積極的な情報提供を行うことが求められます。

(2) 職員の処遇改善新加算の取得状況



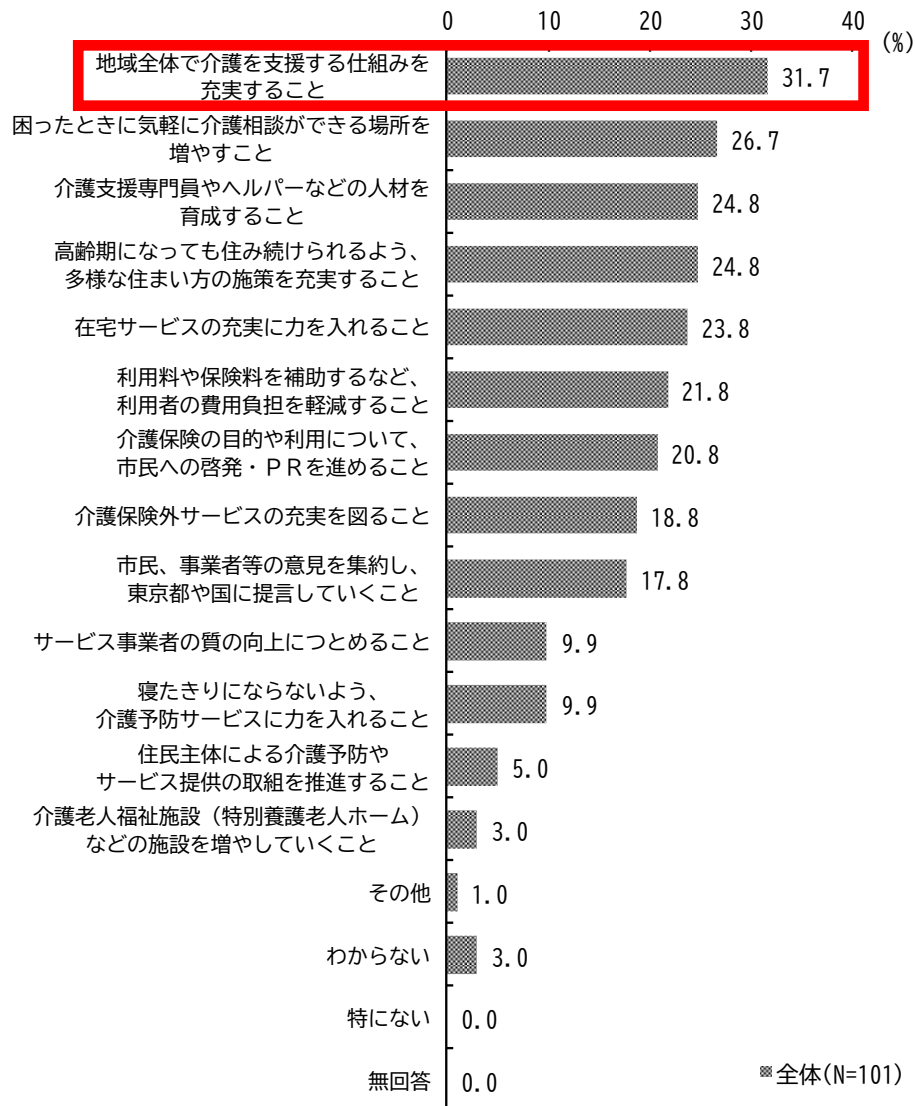
- 令和6年度の介護報酬改定の処遇改善新加算を取得（届出）している事業所は、取得（届出）していない事業所よりも多い状況です。
- 令和6年度までに「介護職員等処遇改善加算」を取得している事業所は、取得の効果として、約9割が「職員の給与が上がった」と回答しました。
- 市は保険者として、国の介護報酬改定に関し、厚生労働省のホームページにアップされる資料・動画を市内事業所に情報提供するなど、丁寧な支援が求められます。

(3) 令和6年度までに「介護職員等処遇改善加算」を取得している事業所の対応



9 西東京市への要望（事業者調査）

○ 介護保険制度をよくするために市が力を入れるべきこと



○ 市内の介護サービス事業者は、「介護保険制度をよくするために市が力を入れるべきこと」として、「地域全体で介護を支援する仕組みを充実させること」との回答が最も多い状況です。

○ その他「困ったときに気軽に介護相談ができる場所を増やすこと」、「ケアマネジャーやホームヘルパーなどの人材を育成すること」、「高齢期になっても住み続けられるよう多様な住まい方の施策を充実させること」などの回答も多く、市は保険者として、引き続き地域包括支援センターや西東京市医師会などの関係機関と連携しつつ、市内事業者等の意見聴取も踏まえ、「高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」に位置付ける施策・取組を検討していく必要があります。